

令和2年度

# 玉名市中期財政計画

(令和3年度～令和7年度)

令和2年10月

玉名市

## 目 次

1	中期財政計画策定の意義	1
2	中期財政計画策定の目的	1
3	中期財政計画策定の基本的な考え方	1
	(1) 期間	
	(2) 会計	
	(3) 見直し(ローリング)	
4	中期財政計画推計の概要	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
5	中期財政計画	
	(1) 中期財政計画	4
6	基金及び地方債残高の推移	
	(2) 基金	5
	(3) 地方債	5

## 1 中期財政計画策定の意義

本市はこれまで、行政改革大綱に基づき、行財政改革に取り組み、行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところです。しかしながら、歳出においては、人口減少社会による社会保障関係経費や合併特例債の償還による公債費が増加しており、加えて今後は新玉名駅周辺整備、学校再編、老朽化した公共施設・インフラ等の更新に多額の経費が必要となります。

一方、歳入においては、普通交付税について、合併の恩恵で上乘せされている合併算定替の特例措置や財政的に有利な合併特例債の発行が令和2年度で終了するため、今後は更に大幅な財源不足が見込まれ厳しい財政状況となります。

このような状況下において、「将来に向けた持続可能な財政基盤の確立」と「安定した住民サービスの提供」の両立を図るためには、財政状況を的確に捉えた健全な財政運営を行っていく必要があります。

このため、令和3年度から令和7年度までの5年間を「行財政緊急対策期間」として、これまで以上に行政改革を強力に推進するとともに、財政の健全化を確保し、今後の財政運営や予算編成の指針とするため、中期財政計画を策定するものです。

## 2 中期財政計画の目的

- (1) 中長期的な財政収支を推計し、将来の財政運営の健全性を確保するための指標とします。
- (2) 中長期的な財政収支を推計し、予算編成や予算執行に当たっての指針とします。
- (3) 市民等に財政に関する情報を公表し、本市の行政運営への理解を深めるものとします。

## 3 中期財政計画の基本的な考え方

### (1) 期間

令和3年度～令和7年度までの5年間とします。

### (2) 対象会計

本計画の対象とする会計は普通会計（本市の場合、一般会計と九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計）とします。なお、令和3年度より九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計を廃止し、一般会計への統合を予定しています。

### (3) 見直し(ローリング)

今後の本市の財政状況や社会情勢の変化、諸制度の変更等を考慮し、毎年度見直しを行います。

現在、国内外で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症については、社会情勢及び経済状況に多大な影響を与えており、本市の財政運営に対しても影響を与えることが想定されます。

しかし、策定時点において、今後の国の緊急的な経済対策や経済の動向等を見込むことは困難なことから、次年度以降の見直しにおいて、適切に反映します。

## 4 中期財政計画推計の概要

### (1) 歳入

#### ① 市税

令和 2 年度決算見込額を基準に、税目ごとに推計しています。個人市民税及び法人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化、各種所得の減少及び企業業績の悪化により、平成 20 年のリーマンショック時の変動を参考に見込んでいます。

固定資産税(都市計画税も同様)について、土地は地価の下落傾向は継続するものと見込み、家屋は評価替えに伴う経年減価により減を見込み、償却資産は設備投資の動向を踏まえ、前年比 1 %の伸びで推計しています。

#### ② 地方譲与税、各種交付金

現行制度を基本に、平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額を計上しています。

森林環境譲与税は、譲与割合及び譲与基準の変更(R4 及び R6)を見込み推計しています。

#### ③ 法人事業税交付金

令和 2 年度に創設。令和 2 年度決算見込額を基準に推計しています。

#### ④ 地方消費税交付金

新型コロナウイルス感染症の影響による減収を見込み、令和 3 年度を 12 億円とし、R4 年度以降 50,000 千円の回復を見込み令和 7 年度で令和 2 年度決算見込み並に回復するところで推計しています。

#### ⑤ 地方特例交付金

現行制度を基本に、平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算を計上しています。  
※令和元年度幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金を除いて推計しています。

#### ⑥ 地方交付税

普通交付税については、今後の政治経済情勢により大きく変動することが想定され、的確に見積もることは困難ですが、令和 2 年度の交付税制度を基本に、将来人口の推移を考慮し推計しています。令和 3 年度より合併に伴う特例措置(合併算定替)が終了し一本算定となることから、一本算定を基に令和 3 年度地方財政収支の仮試算にて推計しています。

#### ⑦ 分担金及び負担金

平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額に、幼児教育・保育の無償化に伴う保育給付利用者負担金の減額を見込、推計しています。

#### ⑧ 使用料及び手数料

平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算(決算見込)額に、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減額を見込、推計しています。

#### ⑨ 国庫支出金

一般行政経費分は平成 29 年度から令和元年度の実績により算定し、普通建設事業調査等を考慮し推計しています。

⑩ 県支出金

一般行政経費分は平成 29 年度から令和元年度の実績により算定し、普通建設事業調査等を考慮し推計しています。

⑪ 繰入金

令和 3 年度～令和 7 年度は主要事業の実施等に伴う財源調整のため通常分として 2 億円を計上しています。

⑫ 地方債

後年度の財政負担の軽減を図るため、交付税措置のある有利な起債を優先して活用するものとして推計しています。

また、臨時財政対策債については、市税の減収に伴う財源不足を国と折半で補填するルールに基づき、令和 2 年度決定額に令和 3 年度地方財政収支の仮試算を見込み、推計しています。

⑬ その他の収入科目

平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算（決算見込）額の推移をもとに計上しています。

繰越金は、前年度からの繰越金（実質収支額）を計上しています。

## (2) 歳 出

① 人件費

一般職等については、退職者数より新規採用者数を 1 名減として推計しています。

会計年度任用職員は、行財政緊急対策等による事業の廃止等に伴う減及び保育所民営化によるものなどを見込み推計しています。

② 扶助費

幼児教育・保育の無償化による影響を踏まえ、児童福祉費を除く平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算（決算見込）額に、児童福祉費の令和 2 年度決算見込額を加算し推計しています。R3、R4 及び R7 に公立保育所の運営見直しを見込み計上しています。

③ 公債費

令和元年度までの地方債に係る償還予定額に、令和 2 年度以降の普通建設事業費及び臨時財政対策債に係る償還予定額を見込んで計上しています。

④ 物件費

ふるさと寄附金の経費を除く平成 30 年度～令和 2 年度の 3 ヶ年の平均決算（決算見込）額に、ふるさと寄付金に係る経費（令和 2 年度決算見込額）を加算し推計しています。

なお、令和 3 年度及び令和 7 年度に市長・市議選挙経費 4 千万円を考慮しています。

⑤ 普通建設事業費

普通建設事業調査により、各年度の事業実施を見込んで推計しています。なお、令和 3 年度以降は、道路整備や教育施設整備等に係る建設事業枠を 30 億円と設定し、新玉名駅周辺整備事業及び学校規模適正化事業を該当年度に加え推計しています。

⑥ その他の歳出科目

平成 30 年度～令和 2 年度までの決算（決算見込）額の推移をもとに計上しています。

5 中期財政計画(令和3年度から令和7年度)

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市 税	6,307	6,443	6,645	6,698	6,617	6,823	7,040	6,935	7,116	6,959	6,508	6,701	6,844	6,874	6,951
地方譲与税、各種交付金	1,111	1,029	1,004	1,157	1,695	1,526	1,617	1,656	1,619	1,656	1,638	1,690	1,740	1,792	1,816
地方交付税	10,974	10,644	10,680	10,497	10,564	10,490	9,718	9,489	9,782	9,618	9,122	9,131	9,217	9,292	9,359
うち普通交付税	9,851	9,570	9,602	9,417	9,450	9,233	8,762	8,462	8,760	8,718	8,222	8,231	8,317	8,392	8,459
うち特別交付税	1,123	1,074	1,078	1,080	1,113	1,257	956	1,027	1,022	900	900	900	900	900	900
地方債	2,863	2,676	2,521	3,269	2,954	3,840	5,827	4,190	4,154	3,077	3,305	3,890	3,209	4,625	3,134
国庫支出金	3,609	3,149	3,897	3,800	3,835	4,654	5,001	4,082	5,023	12,580	7,570	7,619	7,570	7,824	7,618
都道府県支出金	1,960	2,806	3,145	3,321	2,728	3,379	4,198	3,891	3,302	3,341					
分担金・負担金	269	293	280	291	306	298	353	294	227	179	166	166	166	166	166
使用料・手数料	466	433	414	401	402	396	363	353	330	307	311	311	311	311	311
財産収入	60	166	329	72	72	90	131	235	93	41	38	39	31	30	30
寄附金	1	11	2	3	2	34	30	92	446	610	610	610	610	610	610
繰入金	199	314	1,121	987	917	1,647	1,166	1,460	2,006	1,642	285	285	305	281	511
繰越金	936	1,126	968	1,550	1,343	1,203	1,698	1,171	993	1,243	649	294	265	204	205
諸収入	448	327	332	347	315	396	397	371	434	620	527	458	441	424	424
歳 入 合 計	29,203	29,417	31,338	32,393	31,750	34,776	37,539	34,219	35,525	41,873	30,728	31,193	30,709	32,433	31,134

【歳出】

区 分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
人件費	4,741	4,575	4,427	4,464	4,459	4,350	4,267	4,235	4,399	4,750	4,662	4,590	4,678	4,611	4,744
扶助費	5,297	5,473	5,698	6,153	6,482	6,953	6,907	6,918	7,250	7,292	7,481	7,558	7,558	7,601	7,601
公債費	3,700	3,397	3,751	3,462	3,358	3,309	3,436	3,560	3,727	3,843	3,806	3,751	3,728	3,727	3,670
普通建設事業費	3,483	4,042	5,087	6,130	4,511	6,654	9,707	7,160	7,049	6,018	3,090	3,832	3,330	5,069	3,819
災害復旧事業費	68	57	1	45	124	488	140	188	66	248	50	50	50	50	50
物件費	2,357	2,344	2,329	2,529	2,738	2,746	2,928	2,716	3,134	3,536	3,358	3,318	3,318	3,318	3,358
維持補修費	182	179	183	144	213	314	303	358	482	295	272	266	266	266	266
補助費等	4,121	3,945	3,875	4,064	4,132	4,278	4,236	4,217	4,356	11,271	4,289	4,289	4,289	4,289	4,289
積立金	1,085	1,307	1,199	939	592	632	1,248	667	506	646	348	171	149	117	117
投資、出資、貸付金	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127	127
繰出金	2,915	3,004	3,111	2,993	3,813	3,226	3,071	3,080	3,152	3,197	3,202	3,227	3,264	3,303	3,343
行財政緊急対策削減額											△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	△ 250
歳 出 合 計	28,076	28,450	29,788	31,050	30,549	33,077	36,370	33,226	34,248	41,223	30,434	30,928	30,505	32,228	31,134

実質収支	1,127	967	1,550	1,343	1,201	1,699	1,169	993	1,277	650	294	265	204	205	0
------	-------	-----	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	-----	-----	-----	-----	---

※表示単位未満で端数調整を行っているため、合計が一致しない箇所があります。

## 6 基金及び地方債残高の推移

### (1) 基金

(単位：百万円)

基金名	H27末	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末 見込額	R3末 見込額	R4末 見込額	R5末 見込額	R6末 見込額	R7末 見込額
財政調整基金	6,516	6,214	6,080	5,716	5,257	4,880	5,014	4,971	4,913	4,825	4,507
減債基金	1,367	1,373	1,378	1,384	1,089	794	799	805	810	814	818
市有施設整備基金	610	611	1,209	1,209	709	709	709	709	710	710	710
九州新幹線濁水等被害対策基金	2,196	1,503	1,140	773	588	568	531	495	431	391	351
その他基金	1,695	1,699	1,703	1,667	1,640	1,303	1,267	1,227	1,187	1,147	1,107
合計	12,384	11,399	11,510	10,748	9,283	8,254	8,321	8,207	8,051	7,887	7,493

51

### (2) 地方債

(単位：百万円)

	H27末	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末 見込額	R3末 見込額	R4末 見込額	R5末 見込額	R6末 見込額	R7末 見込額
普通会計	30,335	31,124	33,742	34,582	35,204	34,610	34,283	34,598	34,265	35,353	35,021
うち臨財債	12,710	12,821	12,767	12,511	12,003	11,358	11,462	11,365	11,100	10,839	10,513
うちその他	17,625	18,303	20,975	22,071	23,201	23,245	23,289	23,333	23,377	23,421	23,465
うち合併特例債	11,405	13,043	16,220	16,567	16,746	15,774	14,255	12,770	11,308	9,897	8,596